

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 澄雄

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間		第22期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(千円)		2,287,154		4,201,062
経常利益又は経常損失()	(千円)		2,476		52,139
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)		10,772		87,933
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		12,438		88,776
純資産額	(千円)		525,127		542,215
総資産額	(千円)		2,759,076		2,641,855
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		446.52		3,665.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				3,209.73
自己資本比率	(%)		19.0		20.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		107,160		43,062
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		150,050		299,173
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		127,846		333,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		326,502		241,545

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		863.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第22期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第22期第2四半期連結累計期間及び第22期第2四半期連結会計期間については記載しておりません。
4. 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。
5. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境としては、東日本大震災からの復興需要等を背景に回復傾向が見られるものの、欧州債務危機や長引く円高などにより依然として景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である商用車関連事業においては、復興需要による商用車の品薄感から仕入価格の高止まりとともに新車メーカーの供給タームの短縮化、エコカー補助金等の経済政策により需要は新車へのシフトの傾向がみられ、主として中古商用車を取扱っている当社グループにとっては厳しい状況となりました。このような経済環境の下、主要取引先となる建設・土木関連及び運送関連業ユーザーに対して、全国の営業拠点でユーザーニーズに対応した事業用車両の買取及び販売を行うことで、売上高はほぼ計画どおりとなりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、業容の拡大を図るとともに、商用車関連事業とのシナジー効果が発揮できる体制づくりに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高2,287,154千円、営業利益1,128千円、経常損失2,476千円、四半期純損失10,772千円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

仕入価格が高騰したことによる利益率の低下に加えて、東北支店開設や新たな人材の確保など将来を見据えた組織拡大に伴う販売管理費の増加により、商用車関連事業の売上高は1,814,942千円、セグメント損失は9,563千円となりました。

運送関連事業

燃料関連及び一般貨物を中心に受注が増加したことにより、運送関連事業の売上高は472,212千円、セグメント利益は10,723千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、326,502千円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は107,160千円となりました。主な要因としては、棚卸資産の販売による減少237,801千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は150,050千円となりました。主な要因としては固定資産の取得による支出149,950千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は127,846千円となりました。主な要因としては、短期借入金による収入200,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,080
計	102,080

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,520	25,520	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	25,520	25,520		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		25,520		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 澄雄	山口県周南市	7,680	30.09
高谷 正一	山口県光市	2,176	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	2,000	7.84
小川 雄也	山口県周南市	1,328	5.20
小川 真也	山口県周南市	1,328	5.20
小川 珠里	山口県周南市	1,280	5.02
桜井 誠	横浜市青葉区	964	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	924	3.62
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	828	3.24
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	568	2.23
計		19,076	74.75

(注) 当社は平成24年6月30日現在、自己株式1,376株(5.39%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,376		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,144	24,144	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,520		
総株主の議決権		24,144	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	1,376		1,376	5.39
計		1,376		1,376	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第22期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,865	358,522
受取手形及び売掛金	1 224,536	1 328,322
商品及び製品	1,073,769	900,777
仕掛品	37,694	22,351
原材料及び貯蔵品	2,972	3,344
繰延税金資産	1,414	11,601
その他	38,447	19,314
貸倒引当金	1,032	805
流動資産合計	1,652,668	1,643,429
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産（純額）	160,780	297,393
土地	375,580	375,580
その他（純額）	311,242	309,311
有形固定資産合計	847,603	982,286
無形固定資産合計	14,461	12,582
投資その他の資産		
投資有価証券	29,872	27,242
長期前払費用	5,899	2,255
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	33,740	31,731
敷金及び保証金	25,938	25,472
その他	31,495	33,901
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	127,121	120,777
固定資産合計	989,186	1,115,646
資産合計	2,641,855	2,759,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,896	88,477
短期借入金	1,010,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	134,532	127,632
リース債務	17,059	33,136
未払金	172,735	180,505
未払法人税等	2,931	16,414
賞与引当金	1,742	21,377
その他	17,482	21,142
流動負債合計	1,594,379	1,698,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	411,430	376,464
リース債務	36,207	74,246
長期未払金	5,553	33,689
退職給付引当金	52,069	49,177
その他	-	1,684
固定負債合計	505,260	535,262
負債合計	2,099,639	2,233,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,291	45,303
利益剰余金	410,493	393,698
自己株式	9,226	8,865
株主資本合計	543,284	527,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068	2,734
その他の包括利益累計額合計	1,068	2,734
純資産合計	542,215	525,127
負債純資産合計	2,641,855	2,759,076

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,287,154
売上原価	1,993,990
売上総利益	293,164
販売費及び一般管理費	292,035
営業利益	1,128
営業外収益	
受取利息	274
受取配当金	318
受取保険金	403
補助金収入	3,020
その他	3,640
営業外収益合計	7,657
営業外費用	
支払利息	10,262
その他	1,000
営業外費用合計	11,262
経常損失()	2,476
税金等調整前四半期純損失()	2,476
法人税、住民税及び事業税	15,508
法人税等調整額	7,212
法人税等合計	8,296
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,772
四半期純損失()	10,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	10,772
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,665
その他の包括利益合計	1,665
四半期包括利益	12,438
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	12,438
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,476
減価償却費	76,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	227
賞与引当金の増減額(は減少)	19,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,892
受取利息及び受取配当金	592
支払利息	10,262
売上債権の増減額(は増加)	97,813
たな卸資産の増減額(は増加)	237,801
未収入金の増減額(は増加)	3,674
仕入債務の増減額(は減少)	142,210
未払金の増減額(は減少)	15,875
未払費用の増減額(は減少)	395
未収消費税等の増減額(は増加)	11,466
未払消費税等の増減額(は減少)	19,632
その他	8,829
小計	118,706
利息及び配当金の受取額	594
利息の支払額	10,115
法人税等の支払額	2,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	200
定期預金の払戻による収入	1,500
固定資産の取得による支出	149,950
貸付金の回収による収入	840
その他の支出	3,021
その他の収入	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入れによる収入	43,680
長期借入金の返済による支出	85,546
割賦債務の返済による支出	12,543
リース債務の返済による支出	13,215
配当金の支払額	5,900
自己株式の売却による収入	1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,956

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	241,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 326,502

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1	1 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 233千円
2 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 18,860千円	2 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 15,030千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 61,590千円 賞与引当金繰入額 9,454千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 358,522千円 預入期間が3か月超の定期預金 32,020千円 現金及び現金同等物 326,502千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	6,022	250	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	3,018	125	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,814,942	472,212	2,287,154		2,287,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,584	29,016	75,601	75,601	
計	1,861,526	501,228	2,362,755	75,601	2,287,154
セグメント利益又は損失()	9,563	10,723	1,160	32	1,128

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 32千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	446円52銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	10,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	10,772
普通株式の期中平均株式数(株)	24,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第23期(平成24年1月1日から平成24年12月31日)中間配当につきましては、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,018千円
1株当たりの金額	125円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 伸一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。